

◎指標を設定することができない場合の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

--

4 中間評価

(1) 必要性（現状の課題に照らした妥当性）

判定	a	理由	街頭防犯カメラは犯罪の抑止や事件の捜査に高い効果が認められており、県内で発生する殺人等の凶悪事件等においても画像データが捜査に活用されるほか、高齢者の行方不明事案等にも活用されるなど、県民の安全と安心を確保するため、本事業を継続して推進する必要がある。
----	---	----	--

（判定基準） a：必要性が高い b：一定の必要性がある c：必要性が低い

(2) 有効性（事業目標の達成状況）

※指標設定ができない場合「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	街頭防犯カメラの活用件数は減少しているものの、各種事件や事故の捜査に活用され、犯罪の検挙数が増加することで地域住民の安心感の醸成につながるなど、一定の有効性が認められる。
----	---	----	---

（判定基準） a：有効性が高い（達成率が100.0%以上） b：一定の有効性がある（a、c以外の場合） c：有効性が低い（達成率が80.0%未満）

(3) 効率性（限られた予算で効果を発揮するために努力した内容）

判定	b	理由	犯罪の発生状況を分析し、必要性の高い場所に街頭防犯カメラを設置することで、犯罪を抑止し県民の安全と安心な暮らしにつながる。限られた予算で最大限の効果が上がるよう設置するなど、費用対効果の面からも一定の効率性が認められる。
----	---	----	--

（判定基準） a：効率性が高い b：一定の効率性がある c：効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	前回結果	B
----	---	------	---

【総合評価の判定基準】

「A」：「必要性」「有効性」「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」：「A」「C」以外の判定のもの

「C」：「必要性」「有効性」「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

街頭防犯カメラ整備事業は、各種犯罪の発生の抑止と事件捜査に活用することを目的としており、県民の安全で安心な暮らしを守るために必要であって、その防犯効果は高い。

そのため、県民からの街頭防犯カメラの設置に関する要望は多いが、設置に伴う費用、維持管理費、場所の選定などの課題がある。

(2) 今後の対応方針

犯罪の発生状況等を分析し、設置場所の選定等を検討している。また、自治体や施設管理者等に対し、犯罪の予防のために必要と認められる場所に街頭防犯カメラの設置の働き掛けを継続する。

6 事後評価

(1) 有効性（事業目標の達成状況）

※指標設定ができない場合「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	

（判定基準） a：有効性が高い（達成率が100.0%以上） b：一定の有効性がある（a、c以外の場合） c：有効性が低い（達成率が80.0%未満）

(2) 効率性（限られた予算で効果を発揮するために努力した内容）

判定		理由	

（判定基準） a：効率性が高い b：一定の効率性がある c：効率性が低い

(3) 総合評価

判定	

【総合評価の判定基準】

「A」：「必要性」「有効性」「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」：「A」「C」以外の判定のもの

「C」：「必要性」「有効性」「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--